

発行所  
野田 たけし の 会  
新 熊 本 政 経 研 究 会  
事 務 局 熊 本 市 江 越 1 丁 目 22 18  
T E L ( 0 9 6 ) 3 2 8 3 5 5 0 番  
F A X ( 0 9 6 ) 3 2 8 1 5 5 0 番  
編 集 責 任 者  
広 報 委 員 長 河 野 景 近

野 田 た け し  
国 政 報 告 号



歴史の真実を見つめて

自民党の総裁選(20日投票)が行われ、ポスト小泉の今後の国政の行方が注目される中、新熊本政経研究会(十時義七郎会長)では8月26日、ナンバーワンクラブ(津川康博会長)では9月2日、政策通として定評のある野田たけし衆議院議員(本県二区選出)を講師に招き、日本の課題について聞きました。野田議員は「世界の中の日本の歴史」をテーマに「歴史の真実を学び、日本の進路を誤らぬよう努力しよう」と強く訴えました。以下はその中から当面の課題である日中問題の講演要旨です。

日本は再び孤立化へ向かうのか

先の大戦でわが国がどれだけ悲惨なことになるか、今更申すまでもありません。わが国はそうした「戦争の歴史」をきちんと検証しておく必要があるのではないのでしょうか。この時代について、ずい分と虫のいいところだけ「つまみ食い」をした解釈をしている向きもあるようですから…。

一八三九 四二年、中国は理不尽な阿片戦争で英国に強引に香港を割譲させられました。こうした西欧列強による「蚕食」を見ながら日本は、ペリー来航(一八五三年)を経験、同様の悲惨な道を辿ってはいけないという国論が動いていきました。そうした中で明治維新となり、わが国は急速に近代化、日清戦争、日露戦争で勝利することにより、西欧列強の間で「黄禍論」の聲が高まりました。黄色人種が初めて白色人種を破った(日露戦争)、このままでは日本はさらに強国になり白色人種の挑戦者になるのでは、との動きが出てきたのです。そうして欧米列強は、中国と一緒に日本を包囲網を形成するようになっていきます。特に英国はそうした対応に長けていました。第二次大戦後、中国では国民党軍と共産党軍による内戦が再開し、やがて共産党(毛沢東)による中華人民共和国宣言(一九四九年)となるのですが、この時英国は、蒋介石の国民党政権でなく共産党政権をいち早く承認するのです。そして自分の支配している香港をしつかり確保、その支配は一九九七年にまで及びます。英国の理不尽な香港支配を抱えながら中国は「侵略者は日本」という反日に動く歴史を辿ってきたのです。

もともと中国では一九一一年に辛亥革命が起り、孫文による三民主義(民族・民権・民主)の国民党政権が誕生した歴史がありま

日中問題の焦点

す。この時、孫文に最も協力したのが日本で、ご承知の熊本の宮崎滔天をはじめ多くの人が孫文の「国内諸民族の平等と、外圧からの独立、民主制の実現など」に共鳴して、当時の封建的な清朝政権を倒す革命運動に物心両面の支援をしたのです。革命成功時にはわが事のように喜び、中国と共に西欧に負けないアジアづくりに力を合わせようとの夢に燃えていました。



切々と訴え ナショナリズムに流されまい

きつています。それは早く言えば「日本の属国になれ」というようなもので、明治の元老・山県有朋は強く反対したけれども通らず、日本側には中国大陸への覇権意識が強く、袁世凱は泣く泣く日本の要求を受け入れたといわれています。それ以来中国ではこの五月九日と、その後一九一九年の五・四運動に係る五月四日は日本に対する「屈辱の日」となっており、今日まで尾を引いているのです。

この時敗れたドイツはベルサイユ講和条約(一九一九年)により天文学的な多額の賠償を払わされることになりました。これにより

そうした歴史があるのにどうして今のような冷えた状態になってしまったのか。私の考えでは、その転機は一九一五年の第一次世界大戦だったと思います。この時わが国は日英同盟の一員として連合国側に付きドイツに宣戦布告、ドイツの中国での租借地であった青島などの攻撃に参加、同時にわが艦隊を地中海にまで派遣しました。その結果、日本も勝利国となり、ドイツの青島租借権を奪ったのです。当時の中国は袁世凱政権(中華民国時代)でしたが、わが国は「日清、日露戦争を大勝利した強国」の意識が強く、中国に対してこの年(五月九日)二十一カ条の要求を突

欧米列強の後追いをした日本

中国に目を戻すと、あの第一次大戦では中国も連合国の一員で戦った戦勝国の一員だったのです。それでドイツの租借地だった青島は当然返してもらえらると思っていた。それが日本から「横取り」されたのです。日本に渡さないと日本がベルサイユ講和条約に署名しない、国際連盟にも加わらないと強引に主張、このゴリ押しを連合国側も認めざるを得なかった。このことが中国民族の抗日運動の原点となり、日本の領土的な野心がやがて日本の中国大陸への野心を許すの動きになり、一九二二年には中国に関する九カ国条約(アメリカなど九カ国による中国の領土保全等に関するもの)へと進みます。これが後に日本が進めた満州国建国(一九三二年)に絡み国際条約違反との非難を受け、遂に日本の国際連盟脱退(一九三三年)へとなってしまうのです。

このことから「日中問題」の歴史は一九一五年から四五年までの三十年間が大きな背景となっていることを私達は頭の中に置いておく必要があると思います。一五年以降の日本は「自存自衛のため」というより、帝国主義諸列強の一員としての行動に変化、積極的にアジアへの覇権を進めたと言えます。第一次大戦の後、中国の青島ほか、ドイツの植民地であった南洋諸島について、国際連盟を動かして委任統治、支配権を握っていくわけですから。

自存自衛より覇権に動いた日本

もちろん当時の世界情勢は、アフリカでもアジアでも列強による勝手な強い者勝ちの植民地主義がまかり通っていた時代で、アメリカがフィリピンを植民地にしたのはスペインと戦争(一九〇一年)して奪い取ったもの。このことがあって日本が韓国を併合(一九一〇年)した時もアメリカは文句を言わなかったという経緯があります。しかし日本の覇権主義、膨張主義が目立ってきたためアメリカ・ヨーロッパは、目の上の瘤となっていた日英同盟を終わらせ新たに四カ国条約(一九二二年)を設けるなど、日本包囲網を強めていきます。(二面へ続く)



# 戦死した多くの英霊に対して非礼

## 靖国神社のA級戦犯合祀問題

### 「死んだらみんな同じ神様」は通らない

#### 孤立化して戦争へ

(一面から続く)

当時の日本の国内事情は、昭和初期の大不況から金融恐慌、失業率二ケタなど混乱状態。農村では凶作、不況から娘を売る事態が起り、一方、農村出身者が多くなっていった軍隊でも、不満の声が募っていたのです。国民の焦立ち、政治への不信が高まる中で原首相暗殺事件(一九二一年)、浜口首相暗殺事件(一九三〇年)、軍隊内部のクーデター計画によ

#### 東京 戦争責任は、満州事変から

東京裁判で対象になった「戦争責任」は、何時から何時までのことか。日本人の大方はあの真珠湾からと思っているようですが、実際には一九三九年、ヒトラーがポーランドを侵略した時から。日本に関しては、一九三一年の満州事変からです。蘆溝橋事件などは完全に大戦の一環になっています。このことを私達はしっかり知っておかねばなりません。そして東京裁判でA級戦犯とされた中で処刑されたのは七人、靖国神社には他の七人も合わせ十四人が合祀されています。何故七人は有期刑にはならなかったのか。ポイント是中国です。処刑の中の広田弘毅は軍人ではなく、日米開戦には反対した人なのに。それは蘆溝橋事件とその時の戦争拡大について、当時の総理大臣としての責任が問われたからと言われています。

#### 中国の主張が反映

今日、日本は国連の常任理事国になろうと努力していますが、今のままでは無理でしょう。それは今の国連が出来たのは、日本が降

る三月事件や十月事件、さらには五・一五、二・二六事件など暗い事件が続くのです。人口が多く資源の少ないわが国では、ますます膨張主義へ向かい、その対象が満州、中国へと向かいました。一九三一年の満州事変(柳条湖事件)、三二年の上海事変、同年の満州国建設へと進み、いよいよ孤立化。三七年の蘆溝橋事件をきっかけに本格的な日中戦争、三九年第二次世界大戦勃発、真珠湾攻撃、広島・長崎への原爆投下と、日本は戦争と破壊の道をひた走ったのです。

伏をした一九四五年八月十五日より二カ月前の六月(ドイツの降伏は五月)、連合国側による国連憲章調印により成立したのです。だから日本はまだ敵国であり、それがそのまま現在も敵国条項として残っている。その国連の常任理事国は、当時の連合国の中心であった五大国(米、英、仏、中、ソ)で、ここが拒否権を持っています。中国が強いのは

A級戦犯での処刑の最大の背景には蒋介石の主張、日本の責任が問われたのです。誠に残念ながら日本は負けとされた無条件降伏の敗戦国、だから国連常任理事国になろうとするなら、キチンと歴史を総括する必要があります。

国連成立のあと日本はポツダム宣言を受諾(四五年七月)したのですが、この宣言文をつくったのもトルーマンとチャーチルと蒋介石(スターリンは後に入る)で、この宣言文の中に日本の戦争犯罪に対する裁判の話も入っています。だから今日、日本の都合のよいところだけをあげて、日本の自衛戦争とか、A級戦犯は存在しないなどという事は言わ

ないほうがいいと私は思います。

因みに靖国のA級戦犯問題に触れると、神社側はA級戦犯の人達も「死んだらみんな同じ神様」との考えのようですが、同社の基本は、国のために尽くした戦死者だけを祀ることとで成立した神社です。大要だけ見ると、明治維新後の徴兵制度に伴い、天皇の命により戦って戦死した兵士達を祀る所となりました。だから天皇の命に反した立場の西郷さんは祀られていません。最初から死者も「選別」しているのです。それをどう間違ったのかA級戦犯と言われる人達を「死んだら同じ神様」として祀ったので問題となり、天皇は参詣をやめ、総理大臣の参拝で国際問題にまでなりました。結局、東京裁判を否定するため靖国神社を利用したことになる。東京裁判そのものには私も問題ありと思えますが靖国と別次元で論ずべき問題。このままでは国のために戦い亡くなった英霊に対しても失礼ではないでしょうか。

#### 日米を基軸に中国問題の正常化を

こうして見てくると私が指摘した三十年間の日本は、残念ながら「敵を知り己を知る」ことに欠けていたのではないかと。近代日本の歴史学習を怠った、それが昭和の戦争指導者達だったと私は思います。あのABC包圍網で満州・中国からの全面撤退などを迫ったハル・ノートの前、わが国は石油、鉄鉱石など合わせる九〇%を外国依存していました。それが、ただ「大和魂」だけで戦ったのです。あのペリー来航の頃、不平等条約である日米修交条約を結ばれながらも、中国の阿片戦争の歴史を学び、わが国の実力を知る幕府が「腰抜け外交」の非難に耐えながら明治維新、近代化への道を進んだように、「ならぬ堪忍するが堪忍」と、世界の大勢を見極めて道を選

ぶことは出来なかったのか。

もう一つ歴史の教訓として「世論」をあげておきたい。あの戦争は確かに当時の指導者や軍人達に責任はあったが、「鬼畜米英」の世論が処しようがない状況だったことも事実です。世論は一つの方向に動き出すと元に戻すのは容易ではない。民主主義だからといって同じで、第一次大戦後のドイツがそれを物語っています。国民の「情念」で動き易い世論は時として厄介なものになるのです。日中関係を見ても今から二十年程前まではお互いに親近感を持つ国民が六、七割もいたのに今は「嫌い」という人達が六割にもなっています。これは日中双方に責任はありますが、日本では小泉さんの靖国問題での責任が大きいです。「俺の方が正しい、他国が干渉するな」だけでは解決しない。歴史問題を冷静に考え対処すべきなのです。中国との関係では「政経分離」などと言われるが、先の大戦を考えたもそれはあり得ません。こうした状況の中で胎頭してくる双方のナショナリズムこそ恐れねばなりません。どうするか。私はやはり真実の歴史認識に立ち戻すは、非は非で双方が冷静に、時間をかけて対処していくことが大切だと思います。

今後の日本の基本的な外交姿勢としては、国連を中心として、日米関係を基軸に中国との関係正常化を図ること。現実的な経済対策、北朝鮮問題(拉致、核など)なども中国を抜きにして解決は考えられません。日中共にこの考えと全く異なる人達がいることも事実ですが、私達は先述した歴史の真実に学び、「理性的・常識的」な人達が力を合わせ、日中、そしてアジア地域の将来のために努力していかなければなりません。私は、新内閣が出来たあとも単なる批判勢力ではなく、一生懸命にわが国が進路を誤らぬよう努力を傾けていくつもりです。

## 国連の常任理事国入り「敵国条項」が壁

#### あとがき

野田たけし議員の国政報告、今回は当面した日中関係の近代史を主に紙上再録(要旨)しました。大局を冷静に見たその内容をかみしめたいと思います。

新熊本政経研究会